

# 子ども医療費の無料化と家計負担\*

—東京都の義務教育就学児医療費助成制度が与えた影響について—

澤野 孝一郎\*\*

名古屋市立大学

2011年1月

## 要約

この論文の目的は、2007年10月に東京都が実施した子ども医療費の無料化の実施が、家計の保健医療サービス代にどのような影響を与えたかを明らかにすることである。一般に医療費の無料化は、次なる2つの効果を通じて、家計の保健医療サービス代を減少させる。ひとつは家計における医療費自己負担の減少であり、これは無料化の対象となる医療保険の自己負担分が財政的に負担されて解消されることに対応する。もうひとつは医薬品代の減少であり、これは無料化によって保健医療サービス間の相対価格が変化し、それに伴って発生する代替効果によるものである。東京都の『生計分析調査報告（都民のくらしむき）』データを利用して、この負担変化を計測したところ、子ども医療費の無料化の実施は、全家計平均で医科診療代を年間3,744円、医薬品代を年間696円だけ減少させる。また世帯主年齢「35～39歳」の世帯ではその変化が最大となった。

**キーワード：**子ども医療費の無料化、医科診療代、医薬品代、東京都、家計調査

**JEL Classification Number:** D12, I18

---

\* 本稿中の誤りについては、すべて筆者の責にあります。

\*\* 名古屋市立大学大学院 経済学研究科

〒467-8501 愛知県名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1

Tel: 052-872-5754, Fax: 052-871-9429, Email: sawano@econ.nagoya-cu.ac.jp